

## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名	株式会社TATERU	上場取引所	東
コード番号	1435	URL	<a href="https://corp.tateru.co/">https://corp.tateru.co/</a>
代表者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)古木 大咲	
問合せ先責任者	(役職名)経営管理本部長	(氏名)五藤 誠一	(TEL)03(6447)0651
四半期報告書提出予定日	2020年5月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,035	△56.3	△201	—	△224	—	△227	—
2019年12月期第1四半期	4,663	△68.2	△4,704	—	△4,893	—	△6,045	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △239百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △6,060百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△2.52	—
2019年12月期第1四半期	△68.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	11,060	7,986	72.2
2019年12月期	12,290	8,227	66.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 7,986百万円 2019年12月期 8,226百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,962	△68.3	△971	—	△1,111	—	△1,256	—	△13.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期1Q	90,167,000株	2019年12月期	90,167,000株
2020年12月期1Q	—株	2019年12月期	—株
2020年12月期1Q	90,167,000株	2019年12月期1Q	88,767,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への影響など、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれ、金融資本市場の変動等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融緩和政策による低金利環境の継続により、市況は堅調に推移しているものの、開発用地価格及び建築コストの高騰、金融機関の融資姿勢の変化による不動産投資に対する融資厳格化等、懸念される状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2020年2月13日付の「中期経営計画に関するお知らせ」で公表した通り、更なる深化と変革を加速させるべく2020年度から2022年度までの3か年の中期経営計画「NEXT TATERU VISION」を掲げ、事業の確立・拡大に取り組むべく、今後の持続的な成長に向けた構造改革を進めてまいりました。ストック収入の強化に向けた次なるビジネスモデルへの拡大を図るべく、PMプラットフォーム事業をKANRY事業として新たにスタートさせるとともに、当社グループにおいて展開していた保証サービス事業を独立させ、新会社「株式会社サナス」を設立いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高20億35百万円（前年同期比56.3%減）、営業損失2億1百万円（前年同期は営業損失47億4百万円）、経常損失2億24百万円（前年同期は経常損失48億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60億45百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① KANRY事業

KANRY事業につきましては、IoT賃貸住宅管理戸数の拡大を目指し、入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図る「Apartment kit」の機能改修・強化や、外部販売を推進いたしました。また、自社開発した賃貸管理RPAシステム「賃貸管理自動くん」の導入推進によりKANRY事業のコスト構造を見直し、収益力の向上を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8億5百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は2億36百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

#### ② TATERU事業

TATERU事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の急激な落ち込みの影響を受け、新規のスマートホテルの開発をストップいたしました。収益不動産開発における好立地物件を厳選し用地仕入れを再開しており、富裕層向けのIoTで差別化された収益不動産の販売や、テクノロジー×不動産コンサルティングによるカフェプロジェクトや老朽化施設のコンバージョンプロジェクト等、新たな商品ラインアップの拡充を行うべく企画開発に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億30百万円（前年同期比69.5%減）、営業損失は92百万円（前年同期は37億44百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億30百万円減少し、110億60百万円となりました。これは主に、販売用不動産が6億24百万円、現金及び預金が5億78百万円減少したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億89百万円減少し、30億73百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億47百万円、未払法人税等が11百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、79億86百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2億27百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が通期の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響が不透明であることから、合理的に算定するのは非常に困難な状況であります。従って、2020年2月13日発表の2020年12月期の通期連結業績予想を据え置いております。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行状況等によって、通期連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,370,649	5,791,766
売掛金	514,535	633,850
商品及び製品	38,820	51,354
販売用不動産	3,730,949	3,106,422
仕掛販売用不動産	140,612	32,687
貯蔵品	4,720	4,910
その他	396,265	274,795
貸倒引当金	△35,681	△43,388
流動資産合計	11,160,871	9,852,397
固定資産		
有形固定資産	39,940	39,611
無形固定資産		
その他	—	27,791
無形固定資産合計	—	27,791
投資その他の資産		
投資有価証券	721,757	706,456
その他	368,230	434,014
投資その他の資産合計	1,089,988	1,140,471
固定資産合計	1,129,928	1,207,874
資産合計	12,290,799	11,060,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,370	155,910
1年内返済予定の長期借入金	400,000	402,473
未払法人税等	42,110	31,078
賞与引当金	17,433	69,735
満室保証引当金	4,189	—
債務保証損失引当金	304,136	364,651
資産除去債務	—	51,400
その他	821,853	781,737
流動負債合計	1,748,094	1,856,986
固定負債		
長期借入金	2,250,000	1,202,977
資産除去債務	64,861	13,481
固定負債合計	2,314,861	1,216,459
負債合計	4,062,955	3,073,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,286,422	7,286,422
資本剰余金	7,192,610	7,192,610
利益剰余金	△6,249,263	△6,476,715
株主資本合計	8,229,769	8,002,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,227	△16,326
為替換算調整勘定	1,282	835
その他の包括利益累計額合計	△2,945	△15,491
新株予約権	1,020	—
純資産合計	8,227,844	7,986,826
負債純資産合計	12,290,799	11,060,271

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,663,216	2,035,893
売上原価	7,288,101	1,522,361
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,624,885	513,531
販売費及び一般管理費	2,079,142	715,454
営業損失(△)	△4,704,027	△201,922
営業外収益		
受取利息	640	290
投資事業組合運用益	1,879	9,035
その他	999	3,349
営業外収益合計	3,519	12,676
営業外費用		
支払利息	3,283	22,014
投資事業組合運用損	1,059	1,012
支払手数料	140,000	10,362
持分法による投資損失	34,258	—
その他	14,047	2,123
営業外費用合計	192,650	35,513
経常損失(△)	△4,893,158	△224,759
特別利益		
固定資産売却益	—	2,150
新株予約権戻入益	510	1,020
特別利益合計	510	3,170
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	1,133,243	—
特別損失合計	1,133,243	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,025,891	△221,589
法人税等	36,913	5,862
四半期純損失(△)	△6,062,805	△227,452
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,629	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,045,175	△227,452



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△6,062,805	△227,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	△12,098
為替換算調整勘定	70	△446
その他の包括利益合計	2,083	△12,545
四半期包括利益	△6,060,721	△239,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,043,091	△239,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,629	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	624,001	4,037,098	4,661,100	2,116	4,663,216	—	4,663,216
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	—	1	27,767	27,768	△27,768	—
計	624,003	4,037,098	4,661,102	29,883	4,690,985	△27,768	4,663,216
セグメント利益 又は損失(△)	10,076	△3,744,624	△3,734,548	△65,627	△3,800,176	△903,851	△4,704,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	KANRY事業	TATERU事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	805,007	1,230,877	2,035,884	8	2,035,893	—	2,035,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	510	—	510	1,007	1,517	△1,517	—
計	805,517	1,230,877	2,036,394	1,016	2,037,411	△1,517	2,035,893
セグメント利益 又は損失(△)	236,588	△92,336	144,252	△9,308	134,943	△336,865	△201,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、従来「TATERU Apartment事業」「スマートホテル事業」「Robot Home事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、ストック収入の「KANRY事業」とフロー収入の「TATERU事業」の2区分を報告セグメントとしております。

併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては売上総利益を計上しているものの、依然として営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、ストック収入であるKANRY事業のさらなる拡大と、フロー収入であるTATERU事業の収益改善に取り組むことで、継続企業として安定的な収益確保を図ってまいります。